

過去の競争政策のレビュー(市場別①)

固定電話市場

【これまで講じてきた主な政策】

- ①競争原理の導入・電電公社の民営化(85年)
- ②指定電気通信設備制度の導入(97年)
- ③利用者料金規制の緩和
(98年:認可制原則廃止、04年:事前届出制廃止)
- ④ドライカッパのアンバンドル(00年)
- ⑤番号ポータビリティ制度の導入(01年)
- ⑥市内通話等へのマイライン導入(01年)
- ⑦ユニバーサルサービス制度の本格稼働(06年)

【市場に与えた主な効果】

- 基本料市場・通話市場への新規参入(①②④⑤⑥)
(固定電話(0AB~JIP電話を除く)事業者数 85年:1社→08年:14社)
- 長距離通話料金の低廉化(①②③⑥)
(東京・大阪間の平日昼間3分間(NTT) 88年:400円→現在:80円)
- 市内通話料金の低廉化(①②③⑥)
(市内の平日昼間3分間(NTT) 88年:10円→現在:8.5円) (①~⑥)
- NTTの加入電話市場(0ABJ~IP電話を除く)におけるシェアの低下
(NTT東西加入電話のシェア 01年3月:99%超→09年9月:約88%)
- 日本全国における加入電話(基本料)等の提供が確保(⑦)

携帯電話市場

【これまで講じてきた主な政策】

- ①携帯電話端末売切制の導入(94年)
- ②新規事業者に対する周波数割当(94年、08年)
- ③利用者料金規制の緩和
(96年:認可制廃止、04年:事前届出制廃止)
- ④指定電気通信設備制度の導入(01年)
- ⑤MVNOの事業化ガイドライン策定・改定(02年、07年、08年)
- ⑥番号ポータビリティ制度の導入(06年)
- ⑦端末価格と通信料金の区分の明確化要請(07年)

【市場に与えた主な効果】

- 基本料・通話料の低廉化(①~⑦)
(基本料(ドコモ)93年:16,000円→現在:1,864円(タイプSSバリュー。ひとりでも割等適用))
(平日昼間・対市内加入電話3分間(ドコモ) 94年:260円→現在:120円)
- 携帯電話・PHSの普及(①~⑦)
(96年1月:867万加入→10年1月:1億1,527万加入)
- モバイルインターネットサービスの普及・発展(②~⑤)
- MVNOの参入(MVNO契約数:244万(09年12月))(④⑤)
- NTTドコモのシェアの低下(①~④、⑥)
(01年9月:約59%→09年9月:約50%)
- 端末販売台数の減(⑦)

過去の競争政策のレビュー(市場別②)

ブロードバンド市場

【これまで講じてきた主な政策】

- ①指定電気通信設備制度の導入(97年)
- ②ラインシェアリング・ドライカップのアンバンドル(00年)
- ③コロケーションルールの整備(00年)
- ④加入光ファイバのアンバンドル(01年)
- ⑤利用者料金の事前規制廃止(NTTのFTTH以外)(04年)
- ⑥インフラに関するブロードバンド利用環境の整備

【市場に与えた主な効果】

- 世界最高水準(高速・低廉)のブロードバンドの普及(①~⑥)
(DSL+FTTHの契約数 02年9月:441万→09年9月:2,702万)
- DSL市場・FTTH市場への新規参入(①~④)
(04年6月:102社→09年3月:213社)
- 利用者料金の低廉化(①~⑤)
(NTT50M相当DSL 00年:6,500円→現在:2,880円)
(NTT東日本戸建て向けFTTH 02年:7,600円→現在:6,200円)
- DSL市場におけるNTT東西のシェアの低下(①~③、⑤)
(01年9月:約60%→09年9月約35%)
- 2010年度末までに全世帯においてブロードバンドが利用可能となる見込み(⑥)